

コミュニティとPPPの最適関係

地域における集団的活動として、重要な位置にあるのが「コミュニティ」である。コミュニティは、本来「同志の集まり」であり、日本では主に地縁団体たる自治会・町内会を中心にイメージされる。同類の地域集団として、「アソシエーション」がある。アソシエーションは一定の目的・テーマに基づいて集まった集団であり、PTA等の地縁を基礎とする場合と、全国ないし圏域単位で活動し遅延とは関係しない場合がある。

地域の公共サービスを支えるこうしたコミュニティやアソシエーションは、団体間の情報が必ずしも共有されておらず、そのため地域における自らの実施事業の位置づけなども認識が十分でないことがある。一方で地方自治体も地域の公共サービスを支えるコミュニティやアソシエーションの実施事業の範囲・位置づけを正確に情報として認識し共有しておらず、複数のコミュニティやアソシエーションが重複した事業を展開し、相互に効果を相殺・減殺し合う形で公共サービスを提供する、さらに相互に認識していないことで公共サービスの空白領域を形成してしまうこともある。たとえば、地方自治体として市民活動センターなどを設置しており、センターを通じての把握に努めているものの、市民活動センター等の運営を中間支援組織等に委託し運営情報を適切に収集していない場合、市民活動センターに情報があっても地方自治体の事務事業運営には活用されない場合、自治会・町会等のコミュニティの所管とNPO等の所管が異なり、部門間の情報連携が行われていない場合など、十分な情報蓄積と伝達移動が展開されていない事例も少なくない。地方自治体としては、市民活動センターや中間支援NPOの有する情報を活用しながら、民間事業者等が担う公共サービスを特定するため、NPGとして子育て支援などをテーマに議論する場を形成し、重複・空白などが生じる公共サービスの領域について調整を行うか、直接的・間接的に施策・事務事業を展開・支援し、全体最適化に取り組む必要がある。

コミュニティも含め官民連携事業の全体最適化を考えるうえで重要な要素は「納得水準の特定」である。納得水準とは、「事務事業の質・量共に事務事業を取り巻く資源制約や事務事業の対象課題に対する成果を踏まえたうえで、住民との合意可能なサービスの程度」を意味する。行政組織内においても公共サービスの直接提供領域だけでなく、財政部門や総務部門等間接領域も踏まえた広範な意思決定を行うためには、この納得水準の議論を避けて通れない。そして、選好基準たる納得水準を明確にする前提として、目標水準の明確化が重要となる。目標水準を定めるにあたっては、満足水準・納得水準・最低水準の区分を意識しながら整理を行うことが求められる。満足水準とは、「事務事業の質・量共に、資源制約や事務事業の対象課題に対する成果をあまり踏まえず、より多くの住民が満足するサービスの程度」を意味する。納得水準は、前述したとおり「事務事業の質・量共に事務事業を取り巻く資源制約や事務事業の対象課題に対する成果を踏まえたうえで、住民との合意可能なサービスの程度」であり、最低水準とは、「事務事業の質・量共に、法規制により地方自治体の裁量がほとんどなく必ず実施しなければならないサービスや住民の生命・財産の侵害を抑止するサービスの程度」を意味する。換言すれば、「法令で定まるサービス水準ないし生死や財産侵害を分けるサービス水準」である。

納得水準の特定について多くの地方自治体は、現在住民の満足水準をいかに高めるかを重要視し、様々な対象分野において事務事業を展開している。しかし、住民ニーズへの対応を満足度の向上と同義にとらえると、事務事業の質・量共に膨張を続けることになる。増分主義の漸進体質により事務事業はひとたび実施し始めると、既存の利害関係者に加えて必ず1人以上の新たな利害関係者が生まれ、利害関係調整が複雑化し目的に合致しなかった事務事業でも、廃止や見直しのために多大な労力が必要となる。